

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

公告方法 電子公告
当社ホームページ (<http://www.aoi-electronics.co.jp/>)
にて掲載いたします。
やむをえない理由により、電子公告によることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第 52 期 中間報告書

(2019年4月1日から
2019年9月30日まで)

 **アオイ電子株式会社**

URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第52期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間報告書をお届けし、事業の概況をご報告申し上げます。

今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

取締役社長 中山 康 治

経営方針

経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深く関わっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも大幅な変動が予想されております。そのような状況にあって、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実を図ってまいります。

利益配分に関する基本方針

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実を目指しており、ROA（総資産利益率）15%以上、ROE（自己資本利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

会社が対処すべき課題

当社グループは、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により、取り組んでまいります。

- ① 変化する世界経済に対応し、確実な成長を成す。
- ② イノベーションに取り組む、新しいビジネス分野と新商品を創造する。
- ③ 顧客密着度を深める、ニーズを先取りし、営業戦略を構築する。
- ④ 現場力の強化、あらゆる手段で更なる生産性の向上を図る。
- ⑤ 主導性をとれる品質を「求明」する。
- ⑥ 人財の価値を高める、管理力を強化する。
- ⑦ 地球と人にやさしい企業となる。

事業の状況

当中間連結会計期間の事業の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費は堅調に推移いたしました。企業の経営成績は、海外経済の減速を背景とした輸出の低迷により製造業を中心に力強さを欠く動きとなりました。海外においては、米国や欧州では拡大に鈍化が見られたものの個人消費の下支えにより概ね堅調に推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速や、地政学リスクの高まりなどにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、携帯情報端末向け部品の一時的な需要の回復があったものの販売台数の減少による在庫調整は継続しております。車載向け部品は販売台数の減少はあったものの電装化率向上を背景に緩やかながら成長を維持しております。

このような情勢のなかで、当社グループの当中間連結会計期間の連結売上高は21,089百万円（前年同期比1,793百万円減、7.8%減）、営業利益は、貴金属等の原材料価格の高騰や新商品開発に向けての研究開発費が増加したことなどから1,785百万円（前年同期比843百万円減、32.1%減）、経常利益は1,813百万円（前年同期比1,132百万円減、38.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,235百万円（前年同期比774百万円減、38.6%減）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、携帯情報端末向け部品の受注が低迷しているため18,072百万円（前年同期比1,629百万円減、8.3%減）となりました。機能部品は、サーマルプリントヘッドの生産数量は増加したものの、機種構成の変動により売上平均単価が下落したため2,959百万円（前年同期比158百万円減、5.1%減）となりました。

通期の業績予想

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の減速や、電子部品業界における市況悪化による需要の低迷など厳しい状況が続くと予想しております。

通期の業績予想につきましては、2019年8月2日に発表したとおり、連結売上高41,500百万円（前年同期比1,277百万円減、3.0%減）、経常利益2,500百万円（前年同期比1,538百万円減、38.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,770百万円（前年同期比507百万円減、22.3%減）を見込んでおります。

●製品の種類別区分ごとの売上高

製品の種類別区分	売 上 高					
	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
集積回路	19,702	86.1	18,072	85.7	△ 1,629	△ 8.3
機能部品	3,118	13.6	2,959	14.0	△ 158	△ 5.1
その他	63	0.3	57	0.3	△ 5	△ 9.3
合計	22,883	100.0	21,089	100.0	△ 1,793	△ 7.8

●前中間連結会計期間および前連結会計年度との業績の比較

区 分	年 度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	(2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	(百万円)	22,883	21,089	42,777
経常利益	(百万円)	2,946	1,813	4,038
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,010	1,235	2,277
1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	167.51	102.93	189.77
総資産	(百万円)	59,612	58,464	57,358
純資産	(百万円)	47,241	48,005	47,227
1株当たり純資産額	(円)	3,936.99	4,000.72	3,935.85

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨て、1株当たり中間(当期)純利益および1株当たり純資産額は小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり中間(当期)純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、1株当たり純資産額は中間期末(期末)発行済株式総数に基づき算出しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前中間連結会計期間末 (2018年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2019年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)
(資産の部)			
【流動資産】	41,010,180	39,915,280	39,308,315
現金及び預金	26,940,194	25,051,320	25,922,967
受取手形及び売掛金	10,995,230	9,268,500	8,424,986
電子記録債権	778,945	986,359	517,102
有価証券	—	2,000,000	2,000,000
商品及び製品	129,827	100,845	130,221
仕掛品	805,959	887,217	731,807
原材料及び貯蔵品	1,194,853	1,278,649	1,112,455
前払費用	75,933	74,652	32,538
その他	103,358	267,733	446,962
貸倒引当金	△ 14,121	—	△ 10,726
【固定資産】	18,602,649	18,549,169	18,049,848
(有形固定資産)			
建物及び構築物	5,255,297	6,217,060	6,139,524
機械装置及び運搬具	3,541,908	2,679,282	2,850,868
工具、器具及び備品	357,855	388,204	413,831
土地	3,384,211	3,384,211	3,384,211
リース資産	155,326	155,091	154,131
建設仮勘定	1,583,462	1,316,074	657,275
(無形固定資産)			
のれん	180,744	168,060	174,402
その他	252,633	222,550	249,052
(投資その他の資産)			
投資有価証券	2,481,742	2,427,455	2,425,131
退職給付に係る資産	34,360	232,669	215,612
繰延税金資産	938,087	948,417	936,753
その他	437,018	410,091	449,052
資産合計	59,612,829	58,464,450	57,358,164

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,275,158千円
2. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	期別 前中間連結会計期間末 (2018年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2019年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)
(負債の部)			
【流動負債】	10,813,090	9,292,049	8,787,478
支払手形及び買掛金	3,024,570	2,599,261	2,374,933
電子記録債務	2,050,454	1,749,083	1,857,900
短期借入金	190,000	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	264,612	259,739	264,612
リース債務	59,154	63,221	60,425
未払金	2,060,917	1,971,619	1,797,500
未払法人税等	1,078,655	685,004	725,006
賞与引当金	816,420	776,743	790,564
その他	1,268,305	997,375	726,536
【固定負債】	1,558,659	1,166,569	1,343,262
長期借入金	835,259	575,520	702,953
リース債務	106,842	102,879	104,851
繰延税金負債	62,537	40,551	52,454
退職給付に係る負債	383,175	347,051	375,200
資産除去債務	27,088	27,232	27,160
その他	143,756	73,334	80,643
負債合計	12,371,749	10,458,619	10,130,740
(純資産の部)			
【株主資本】	47,280,194	47,990,430	47,223,288
資本金	4,545,500	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	36,945,163	37,655,402	36,888,258
自己株式	△ 1,419	△ 1,421	△ 1,419
【その他の包括利益累計額】	△ 39,114	15,400	4,134
その他有価証券評価差額金	152,562	89,594	84,520
退職給付に係る調整累計額	△ 191,677	△ 74,193	△ 80,385
純資産合計	47,241,079	48,005,830	47,227,423
負債及び純資産合計	59,612,829	58,464,450	57,358,164

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別 前中間連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	22,883,266	21,089,589	42,777,150
売上原価	18,256,573	17,200,075	35,426,733
売上総利益	4,626,692	3,889,514	7,350,417
販売費及び一般管理費	1,997,660	2,104,225	4,060,466
営業利益	2,629,032	1,785,288	3,289,950
営業外収益	350,186	123,353	812,954
受取利息	10,008	1,846	11,507
受取配当金	5,690	6,081	71,455
為替差益	186,224	—	162,196
助成金収入	—	—	251,450
受取補償金	802	16,032	7,561
受取技術料	46,438	25,534	125,182
持分法による投資利益	31,511	13,920	72,747
その他	69,510	59,938	110,852
営業外費用	32,836	94,970	64,300
支払利息	4,955	4,133	9,659
為替差損	—	54,038	—
支払補償費	8,960	10,636	19,561
貸与資産減価償却費	13,802	13,634	26,947
その他	5,118	12,527	8,131
経常利益	2,946,381	1,813,672	4,038,604
特別利益	62	4,031	1,095
固定資産売却益	62	—	1,095
投資有価証券売却益	—	4,031	—
特別損失	860	7,507	447,630
固定資産除却損	860	7,507	7,578
減損損失	—	—	438,852
その他	—	—	1,200
税金等調整前中間(当期)純利益	2,945,584	1,810,195	3,592,069
法人税・住民税及び事業税	980,099	604,944	1,387,469
法人税等調整額	△ 44,573	△ 29,865	△ 72,533
中間(当期)純利益	2,010,057	1,235,116	2,277,133
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	2,010,057	1,235,116	2,277,133

(注) 1. 1株当たり中間純利益 102円93銭
2. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで) (単位：千円)

	株主資本				計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当中間連結会計期間期首残高	4,545,500	5,790,950	36,888,258	△ 1,419	47,223,288
中間連結会計期間中の変動額	剰余金の配当		△ 467,972		△ 467,972
	親会社株主に帰属する中間純利益		1,235,116		1,235,116
	自己株式の取得			△ 2	△ 2
	株主資本以外の項目の変動額(純額)				—
	計	—	—	767,143	△ 2
当中間連結会計期間期末残高	4,545,500	5,790,950	37,655,402	△ 1,421	47,990,430

	その他の包括利益累計額			純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	計		
当中間連結会計期間期首残高	84,520	△ 80,385	4,134	47,227,423	
中間連結会計期間中の変動額	剰余金の配当		—	△ 467,972	
	親会社株主に帰属する中間純利益		—	1,235,116	
	自己株式の取得		—	△ 2	
	株主資本以外の項目の変動額(純額)	5,074	6,191	11,265	11,265
	計	5,074	6,191	11,265	778,407
当中間連結会計期間期末残高	89,594	△ 74,193	15,400	48,005,830	

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (2019年9月30日現在)

- (1)商号 アオイ電子株式会社
(2)設立 1969年2月1日
(3)本社 香川県高松市香西南町455番地の1
(4)工場 高松工場 香川県高松市香西南町455番地の1
観音寺工場 香川県観音寺市吉岡町262番地
(5)営業所 東京営業所 東京都港区浜松町二丁目4番1号
世界貿易センタービル33F

- (6)従業員 1,786名 (131名)
(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

- (7)関係会社
ハヤマ工業株式会社 香川県高松市朝日町三丁目3番5号
ハイコンポーネツク 青森県北津軽郡鶴田町大字山道字小泉275番地
青森株式会社
青梅エレクトロニクス 東京都青梅市藤橋三丁目3番地の2
株式会社
株式会社ヴァーネックス 香川県観音寺市吉岡町262番地

(8)主な事業の内容

当社グループは、電子部品の製造販売を主たる事業内容としております。

なお、事業部門別には次の製品の製造販売をいたしております。

- ① 集積回路・・・IC、光学センサー、ウェハーレベルパッケージ、LED等
② 機能部品・・・プリントヘッド、各種センサー、チップネットワーク抵抗器等

- (9)その他
ISO9001 認証 本社／高松工場 1994年
ISO9001 認証 観音寺工場 1999年
ISO14001 認証 本社／高松工場 2000年
ISO14001 認証 観音寺工場 2001年
ISO/TS16949 認証 本社／高松工場 2016年
IATF16949 認証 本社／高松工場 2018年

株式の状況 (2019年9月30日現在)

- (1) 株式数
発行可能株式総数 40,600,000株
発行済株式の総数 12,000,000株
(2) 株主数 1,303名
(3) 資本金 45億4,550万円

役員 (2019年9月30日現在)

- 取締役社長 中山 康 治
(代表取締役)
常務取締役 木 下 和 洋
(代表取締役)
取締役 岡 田 吉 郎 (第1技術本部長)
取締役 佐 伯 規 夫 (高松第1生産本部長
兼 第2技術本部長)
取締役 高 尾 大 輔 (半導体企画本部長)
取締役 福 田 一 幸 (高松第2生産本部長)
取締役 古 田 昭 博
(常勤監査等委員)
取締役 森 糸 繁 樹
(監査等委員)
取締役 藤 目 暢 之
(監査等委員)
取締役 坂 井 清
(監査等委員)

(注) 取締役 古田昭博氏、森糸繁樹氏、藤目暢之氏および坂井清氏の4氏は、社外取締役であります。